

## 基本政策 3の施策体系

(基本目標 1) すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します

### 基本政策3 互いに支え合う福祉の推進

#### 【目標像】

- 住み慣れた地域で適切な福祉サービスの提供を受け、安心して自分らしい生活が送れる環境が整っています。
- 支援を必要とする人に対し、地域における支え合いなどのセーフティネットが構築されています。

#### 【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	43.5% (H27)	49%	—	60%
障害者の雇用率	2.07% (H26)	法定雇用率 以上	—	法定雇用率 以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	3.41% (H26)	3.41% 以下	—	3.41% 以下

### 施策1 適切な福祉サービスの提供

#### 展開施策1 相談体制の充実と福祉環境の向上

##### (評価指標)

- ・ 相談機会が充実していると思う市民の割合

#### 展開施策2 高齢者福祉の推進

##### (評価指標)

- ・ 介護保険サービス利用者数
- ・ 高齢者福祉サービス利用件数

#### 展開施策3 障害者福祉の推進

##### (評価指標)

- ・ 地域における障害者への理解度
- ・ 障害者福祉サービス利用者数
- ・ 障害者社会参加事業利用・参加数
- ・ 精神障害者バス料金助成延べ利用回数
- ・ 障害者日常生活支援事業利用者数
- ・ 障害者職場実習者数
- ・ 障害者雇用率達成企業の割合

#### 展開施策4 生活困窮者等の自立支援の推進

##### (評価指標)

- ・ 自立相談支援等の件数
- ・ 被保護者のうち稼働世帯の割合
- ・ 子どもの健全育成支援を受けた子どもの数 (延べ人数)
- ・ 就労準備支援事業参加者数 (延べ人数)

### 施策2 互いに支え合う地域福祉の充実

#### 展開施策1 高齢者の生きがいづくりと支え合う地域福祉の推進

##### (評価指標)

- ・ 高齢者ボランティア数
- ・ 高齢者の生きがいづくり事業参加者数
- ・ 交流施設利用者数
- ・ 地域福祉活動の担い手養成人数

展開施策名	<b>3-1-1 相談体制の充実と福祉環境の向上</b>
-------	------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	1	適切な福祉サービスの提供

2 展開施策の概要

高齢者や障害のある方などの福祉に関わる市民の抱える不安や課題に対応するため、各種相談窓口の連携・強化を図り、相談体制を充実するとともに、福祉環境の向上を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)	40.8 (H29)			83.3%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)	2.11 (H28)			105.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)	3.34 (H28)			102.1%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 相談機会が充実していると思う市民の割合	%	25.2 (H27)	25.2 (H27)	26.3 (H29)			77.4%	34	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	社会福祉行政事業 (福祉保険部)	1	地域の人が安心して暮らせる地域社会の推進や社会福祉関係団体の活動増進を図るため、民生児童委員関係業務及び旭川市戦没者追悼式の開催等を実施するとともに、福祉関係団体に対し補助金を交付する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 123,744 (122,776)	H29 124,830 (123,590)	H30 125,882 (123,746)	H31 ○
新規 重点 公約	地域で支える成年後見推進事業 (福祉保険部)	1	認知症の高齢者等の判断能力が不十分な方の権利を守り、地域で安心した生活を送ることができるようにするため、旭川成年後見支援センターを運営し、相談対応、普及啓発、後見申立手続に係る支援、市民後見人の養成等に関する事業を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 23,216 (2,275)	H29 23,495 (9,566)	H30 24,882 (10,468)	H31 ○
新規 重点 公約	障害者相談支援事業 (福祉保険部)	1	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、旭川市障害者総合相談支援センター(あそと)の運営を行う。また、相談支援業務を、複数の相談支援事業所に委託する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 66,518 (54,349)	H29 76,468 (61,863)	H30 78,268 (63,817)	H31 ○
新規 重点 公約	地域人権啓発活動推進事業 (福祉保険部)	1	人権擁護に資するため、人権啓発活動ネットワーク協議会との協働により、人権啓発に関する取組を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 986 (0)	H31 -

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	地域再犯防止活動推進 事業  (福祉保険部)	1	犯罪や非行をした者が社会的に孤立することなく円滑に社会復帰できるよう支援するために、国や民間団体等と連携し、地域における再犯防止や自立更生につながる取組を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 4,703 (209)	H31 ○
	公約							
	新規	介護119番(介護総合相 談)  (福祉保険部)	1	高齢者への福祉サービスを充実するため、介護をはじめとする高齢者に関わる総合相談窓口を設置し、関係機関との連携を図りながら、情報提供や各種相談への対応を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
	公約							

展開施策名	<b>3-1-2 高齢者福祉の推進</b>
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	1	適切な福祉サービスの提供

2 展開施策の概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる社会を築いていくため、適切な福祉サービスの提供や支援に取り組みます。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)	40.8 (H29)			83.3%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)	2.11 (H28)			105.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)	3.34 (H28)			102.1%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 介護保険サービス利用者数	人	17,539 (H27)	19,180 (H28)	19,673 (H29)			97.6%	20,149	—
2 高齢者福祉サービス利用件数	件	33,433 (H26)	33,670 (H27)	33,914 (H28)			94.3%	35,969	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	老人福祉施設等整備推進補助金 (福祉保険部)	1	高齢者への福祉サービスの安定した提供を行うため、老人福祉施設の創設や増改築による整備を行う社会福祉法人に対し、建設費又は増改築費の一部を補助する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 37,692 (37,692)	H29 37,649 (37,649)	H30 37,649 (37,649)	H31 ○
新規 重点 公約	介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策事業 (福祉保険部)	1	低所得で介護サービス費の利用料の支払いが困難である者が、適切な介護サービスの利用をできるようにするため、居宅サービスの利用料負担額を軽減する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 13,236 (12,724)	H29 10,985 (10,430)	H30 9,979 (9,706)	H31 ○
新規 重点 公約	介護保険利用料等負担軽減対策事業 (福祉保険部)	1	低所得者の介護サービスの利用促進を図るため、介護保険サービス利用に係る利用者負担を軽減する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,389 (848)	H29 4,164 (1,042)	H30 5,582 (1,396)	H31 ○
新規 重点 公約	介護保険事業特別会計繰出金 (福祉保険部)	1	介護保険事業特別会計の安定運営を図り、高齢者に継続して介護サービスを提供するため、一般会計から介護保険事業特別会計に対して繰出しを行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,882,527 (4,801,921)	H29 4,944,147 (4,867,262)	H30 5,158,786 (5,078,643)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	介護保険事業趣旨普及事業 (福祉保険部)	1	介護保険事業の円滑な実施を図るため、介護保険事業について広く市民に周知する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 (特別会計)	H31 ○	
新規	重点 公約	老人福祉施設等建設補助金 (福祉保険部)	1	高齢者への福祉サービスの安定した提供を行うため、老人福祉施設の創設や増改築による整備を行う社会福祉法人に対し、建設費の一部を補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 189,000 (12,600)	H29 196,000 (13,200)	H30 —	H31 ○	
新規	重点 公約	高齢者ふれあい入浴事業補助金 (福祉保険部)	1.2	高齢者の心身の健康保持、世代間の交流の促進、併せて公衆浴場利用の喚起を図るため、「高齢者ふれあい入浴事業」を実施する旭川浴場組合等に対して、必要経費の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 4,425 (0)	H29 4,466 (0)	H30 4,164 (0)	H31 ○	
新規	重点 公約	高齢者等屋根雪下ろし事業 (福祉保険部)	1.2	高齢者等が安心して冬の生活を送ることができるようにするため、高齢者、母子、身体障害者等で構成される低所得世帯に対して、屋根の雪下ろし費用の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 31,137 (31,137)	H29 31,736 (31,736)	H30 30,079 (30,079)	H31 ○	
新規	重点 公約	高齢者三療助成事業 (福祉保険部)	1.2	高齢者の健康維持・増進及び障害者の就業支援を図るため、高齢者が視覚障害のある三療施術者(あんま・マッサージ指圧師・はり師・きゅう師)の施術を受けた際の費用の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,113 (3,113)	H29 3,006 (3,006)	H30 2,956 (2,956)	H31 ○	
新規	重点 公約	高齢者バス料金助成事業 (福祉保険部)	1.2	高齢者の積極的な社会参加と健康の維持増進を図り、生きがいのある生活を送れるようにするため、バス料金の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 234,999 (182,840)	H29 237,877 (183,929)	H30 240,940 (186,118)	H31 ○	
新規	重点 公約	介護保険住宅改修費等資金貸付金 (福祉保険部)	1.2	介護保険利用者の負担軽減を図るため、住宅改修費及び福祉用具購入費として支給される予定額の9割相当分までの資金を、市民税非課税世帯に対して無利子で貸し付ける。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 414 (0)	H29 414 (0)	H30 414 (0)	H31 ○	
新規	重点 公約	地域支援事業 (福祉保険部)	1.2	被保険者が要介護状態又は要支援状態となることの予防等を図り、及び地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防事業地域における包括的な相談・支援体制の構築等を推進する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 (特別会計)	H31 ○	
新規	重点 公約	民間事業者と連携した見守り強化事業 (福祉保険部)	1.2	高齢者等の異変を早期に見出す仕組みを構築するため、配達業務等を行う民間事業者と連携した見守りを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○	

展開施策名	<b>3-1-3 障害者福祉の推進</b>
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	1	適切な福祉サービスの提供

2 展開施策の概要

ノーマライゼーションの推進をはじめ、障害のある方が安心して暮らし、自らの能力を生かしながら、社会に参加することができる社会を築いていくため、適切な福祉サービスの提供や支援に取り組みます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)	40.8 (H29)			83.3%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)	2.11 (H28)			105.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)	3.34 (H28)			102.1%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 地域における障害者への理解度	%	21.5 (H27)	21.5 (H27)	24.3 (H29)			105.7%	23	—
2 障害者福祉サービス利用者数	人	7,709 (H26)	7,941 (H27)	8,002 (H28)			90.3%	8,860	—
3 障害者社会参加事業利用・参加数	件	6,775 (H26)	6,377 (H27)	6,321 (H28)			89.0%	7,100	—
4 精神障害者バス料金助成延べ利用回数	回	50,296 (H26)	50,196 (H27)	47,992 (H28)			87.3%	55,000	—
5 障害者日常生活支援事業利用者数	人	792 (H26)	803 (H27)	807 (H28)			99.1%	814	—
6 障害者職場実習者数	人	19 (H26)	53 (H27)	50 (H28)			43.1%	116	—
7 障害者雇用率達成企業の割合	%	55.6 (H26)	56.7 (H27)	57.7 (H28)			96.2%	60	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	ノーマライゼーション推進事業 (福祉保険部)	1	障害の有無にかかわらず、共存していくノーマライゼーション社会実現を目指し、ノーマライゼーションの理念を広く市民に啓発するため、障害者週間記念事業を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 599 (599)	H29 599 (599)	H30 599 (599)	H31 ○
新規 重点 公約	精神障害者医療費助成事業 (保健所)	1	精神障害者の福祉の増進を図るため、精神障害者に対して入院医療費の一部を助成し、治療の徹底と社会復帰を促進する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 22,090 (22,090)	H29 20,241 (20,241)	H30 20,241 (20,241)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	地域精神保健活動事業 (保健所)	1	地域における精神保健活動を円滑に推進するため、精神保健関係機関との連携を図るとともに、精神科医による相談や保健師による相談訪問活動を実施するほか、自殺対策に係る普及啓発及び人材育成に取り組む。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,886 (2,658)	H29 3,031 (2,668)	H30 2,983 (2,630)	H31 ○
	公約							
	新規	手話条例推進事業 (福祉保険部)	1.2	平成28年7月に制定した「旭川市手話言語に関する基本条例」に基づき、手話の理解促進や普及のための取組みを大幅に拡大し、特に公的機関、企業、地域、学校等において、手話が理解できる人を増やすため、様々な内容の手話学習会を随時実施できる体制を整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,830 (458)	H29 1,810 (453)	H30 2,531 (806)	H31 ○
	公約							
	新規	視覚障害者情報提供推進事業 (福祉保険部)	1.2	視覚障害者の日常生活や社会参加の向上を図るため、市発行物の点訳・音訳等による情報提供を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 608 (152)	H29 608 (152)	H30 608 (152)	H31 ○
	公約							
	新規	重度心身障害者医療費助成事業 (福祉保険部)	2	重度心身障害者の生活の安定と福祉向上のため、重度心身障害者に対して医療保険各法の適用を受ける医療費の全額または一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 920,109 (327,888)	H29 882,014 (317,749)	H30 850,629 (313,115)	H31 ○
	公約							
	新規	障害者福祉施設等整備補助金 (福祉保険部)	2	障害福祉サービスの基盤整備促進を図るため、社会福祉法人が行う障害福祉サービス事業所の改修、創設等に対し補助金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 63,742 (5,888)	H29 -	H30 34,392 (2,432)	H31 ○
	公約							
○	新規	視覚障害者情報提供施設運営補助金 (福祉保険部)	2	視覚障害者の社会参加を促進するため、視覚障害者への情報提供を行っている「旭川点字図書館」を運営する社会福祉法人旭川盲人福祉センターに対して、運営費の助成を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 28,910 (14,456)	H29 29,335 (14,668)	H30 28,997 (14,499)	H31 ○
	公約							
	新規	つつじの里等運営支援事業 (福祉保険部)	2	つつじ学園の社会福祉法人北海道療育園への移譲に当たって締結した協定に基づき、つつじの里の円滑な運営等のため、必要な職員の配置及び資質向上を図るとともに、グループホーム整備を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 53,400 (11,400)	H31 ○
	公約							
	新規	福祉タクシー利用料金等助成事業 (福祉保険部)	3	外出するのに支障のある在宅の身体障害や知的障害のある方を支援するため、公共交通機関を利用して移動することが困難な在宅の障害者に対して、タクシーを利用する際の運賃の一部又は自家用車を利用する際の燃料費の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 46,944 (46,944)	H29 48,842 (48,842)	H30 48,852 (48,852)	H31 ○
	公約							
	新規	障害者社会参加支援事業 (福祉保険部)	3	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者スポーツ振興事業、重症心身障害者医療ケア支援事業などの各種事業を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 13,548 (4,185)	H29 13,504 (5,014)	H30 13,294 (4,804)	H31 ○
	公約							
	新規	軽度・中等度難聴児補聴器等給付事業 (福祉保険部)	3	言語習得期に当たる乳幼児から学齢期に聞こえが悪い状態を解消し、適切な学習環境を確保するため、聴力30デシベル以上70デシベル未満の軽度・中等度難聴児を対象に、補聴器購入に要する経費の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,109 (1,109)	H29 1,109 (1,109)	H30 1,109 (1,109)	H31 ○
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要					
新規 重点 公約	障害者バス利用促進補助金 (福祉保険部)	4	地域社会における共生の実現に向け、障害者の自立や社会参加の更なる促進を図るため、公共交通事業者(一般乗合バス事業者)に補助を実施し、精神障害者の乗車料金の半額化を支援する。						
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,592 (6,592)	H29 6,000 (6,000)	H30 6,160 (6,160)	H31 ○	
新規 重点 公約	障害者日常生活支援事業 (福祉保険部)	5	障害者の自立と日常生活を支援するため、障害者を日中一時的に預かる事業、音声機能発声訓練事業などの事業を実施する。						
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 78,512 (21,544)	H29 74,450 (20,485)	H30 72,470 (19,967)	H31 ○	
新規 重点 ○ 公約	障害者就労推進事業 (福祉保険部)	6,7	障害者の雇用拡大を推進するため、市有施設等において就労訓練の機会を提供する事業や、就労支援(雇用促進相談、職場開拓等)を行う。						
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 16,944 (14,367)	H29 17,450 (14,872)	H30 18,829 (16,252)	H31 ○	

#### 6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要					
新規 重点 公約	障害者団体等大会補助金 (福祉保険部)	3	障害者の積極的な社会参加を推進し、その福祉の向上を図るため、障害者団体等が開催する大会を支援する。						
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 400 (400)	H29 500 (500)	H30 -	H31 -	

展開施策名	<b>3-1-4 生活困窮者等の自立支援の推進</b>
-------	-----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	1	適切な福祉サービスの提供

2 展開施策の概要

生活困窮者等の自立を促進するため、相談・就労支援等に取り組みます。
-----------------------------------

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)	40.8 (H29)			83.3%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)	2.11 (H28)			105.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)	3.34 (H28)			102.1%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	自立相談支援等の件数	件	2,059 (H26)	2,965 (H27)	2,890 (H28)			74.1%	3,900	—
2	被保護者のうち稼働世帯の割合	%	33.2 (H27)	33.2 (H27)	34.1 (H28)			85.3%	40	—
3	子どもの健全育成支援を受けた子どもの数(延べ人数)	人	559 (H26)	715 (H27)	591 (H28)			98.5%	600	—
4	就労準備支援事業参加者数(延べ人数)	人	162 (H26)	204 (H27)	503 (H28)			279.4%	180	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	ホームレス自立支援等対策事業 (福祉保険部)	1	ホームレス又は不安定な居住関係にある者が自立し、安定した生活を営めるようにするため、巡回相談、宿所の提供等を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 867 (293)	H29 857 (286)	H30 859 (286)	H31 ○
新規 重点 公約	生活つなぎ資金貸付金 (福祉保険部)	1	一時的な生活困窮者の生活安定を図るため、低所得世帯が不時の出費等で困窮したときに、一定金額の貸付を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 17,818 (4,354)	H29 17,406 (4,518)	H30 17,414 (4,526)	H31 ○
新規 重点 公約	無料低額診療事業調剤処方費用助成事業 (福祉保険部)	1	生活困窮者の生活の安定等を図るため、無料低額診療事業の利用者に対して、調剤処方費用の全部又は一部を初診日から6か月間助成する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,016 (0)	H29 2,016 (0)	H30 2,970 (0)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	生活困窮者自立支援推進事業 (福祉保険部)	1,2,3,4	生活困窮者の自立を促進するため、自立サポートセンターにおいて相談支援を行うほか、子どもの健全育成支援事業、就労準備支援事業など、総合的な支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 32,263 (9,992)	H29 37,549 (11,270)	H30 38,039 (11,448)	H31 ○
	公約							
	新規	生活保護適正実施推進事業 (福祉保険部)	2	生活保護の適正な運営を確保し、生活保護受給世帯に対し自立就労支援を実施するため、実施体制の強化や医療扶助等の適正化を推進するとともに、被保護者に対し求職活動等を促進し、自立・就労の支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 33,055 (9,864)	H29 35,028 (11,619)	H30 41,875 (12,700)	H31 ○
	公約							

展開施策名	<b>3-2-1 高齢者の生きがいがづくりと支え合う地域福祉の推進</b>
-------	---------------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	2	互いに支え合う地域福祉の充実

2 展開施策の概要

誰もが支え合い安心して暮らすことのできる地域福祉を推進するため、高齢者同士はもとより、高齢者の知恵や経験を生かした世代間交流により高齢者の社会参加や生きがいがづくりを進めるとともに、福祉に関わる人材の育成のほか、様々な主体の連携を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)	40.8 (H29)			83.3%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)	2.11 (H28)			105.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)	3.34 (H28)			102.1%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 高齢者ボランティア数	人	327 (H26)	388 (H27)	389 (H28)			80.4%	484	—
2 高齢者の生きがいがづくり事業参加者数	人	9,156 (H27)	8,653 (H28)	8,012 (H29)			84.3%	9,500	—
3 交流施設利用者数	人	233,948 (H26)	231,566 (H27)	226,265 (H28)			87.0%	260,184	—
4 地域福祉活動の担い手養成人数	人	173 (H26)	158 (H27)	196 (H28)			95.6%	205	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	長寿社会生きがい振興事業 (福祉保険部)	1,2,3	地域において、高齢者の生きがいがづくりや生活援助の活動を推進し、高齢者等が地域で安心して生活できるようにするため、長寿社会に対応した事業を実施する団体等に補助を行う。また、高齢者等に対して安心カードの配付を行う。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	11,978 (0)	5,757 (0)	5,732 (0)	○
新規 重点 公約	老人クラブ・高齢者いこいの家運営事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者の地域活動の活性化を促進し、地域交流により安心して生活できるようにするため、老人クラブ及び高齢者いこいの家に対し助言・助成を行う。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	44,358 (0)	43,021 (0)	47,528 (18,945)	○
新規 重点 公約	高齢者生きがい対策事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者の生きがいを高め、健康増進と親睦を深めるとともに、市民の高齢者福祉への理解と関心及び敬老精神の高揚を図るため、敬老会・長寿大運動会・高齢者文化祭を実施する。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	47,386 (0)	48,882 (0)	51,230 (0)	○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	高齢者等健康福祉センター管理事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者の社会参加と生きがいつくり、健康の維持増進及び世代間交流を促進する場を提供するため、高齢者等健康福祉センターの施設管理運営を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 53,074 (52,657)	H29 54,121 (53,944)	H30 55,007 (54,830)	H31 ○	
新規	重点 公約	老人福祉センター管理事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者が地域で安心して暮らせるよう、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための場を提供するため、老人福祉センターの施設管理運営を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 38,310 (38,117)	H29 40,145 (39,952)	H30 40,145 (39,950)	H31 ○	
新規	重点 公約	近文市民ふれあいセンター管理事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者の社会参加と生きがいつくり、健康の維持増進及び世代間交流を促進する場を提供するため、近文市民ふれあいセンターの施設管理運営を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 50,378 (50,150)	H29 59,747 (59,519)	H30 59,511 (59,251)	H31 ○	
新規	重点 公約	ファミリーサポートセンター等運営事業 (福祉保険部)	1,2,4	地域での相互援助活動の推進を図るため、地域において除雪や介護等の援助を行える者と受けたい者を組織し、高齢者、母子、身体障害者等世帯への除雪や高齢者等の介護などを実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 7,386 (7,386)	H29 7,380 (7,380)	H30 7,487 (7,487)	H31 ○	
新規	重点 公約	生活館管理事業 (福祉保険部)	3	コミュニティ活動の推進とアイヌ文化の伝承のため、地域住民の活動拠点として、必要な環境を提供する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 15,175 (11,577)	H29 15,073 (11,721)	H30 15,522 (12,133)	H31 ○	
新規	重点 公約	地域福祉活動の担い手の養成 (福祉保険部)	4	互いに支え合う地域社会を構築するため、地域福祉活動を担う人材の養成に取り組む。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (別事業で計上)	H29 (別事業で計上)	H30 (別事業で計上)	H31 ○	